



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月5日

上場会社名 井村屋グループ株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 2209 URL <https://www.imuraya-group.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中島 伸子
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役ファイナンス室長 (氏名) 富永 治郎 (TEL) 059-234-2146
 四半期報告書提出予定日 2022年8月5日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	8,766	13.1	87	—	325	—	223	—
2022年3月期第1四半期	7,750	—	△252	—	△177	—	△176	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 179百万円(—%) 2022年3月期第1四半期 △187百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	17.12	—
2022年3月期第1四半期	△13.52	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期の売上高については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	31,051	17,217	55.3
2022年3月期	29,422	17,392	59.0

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 17,177百万円 2022年3月期 17,347百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	26.00	26.00
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	26.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,900	1.9	600	△4.1	650	△13.3	400	△13.3	30.57
通期	43,000	2.0	1,650	△3.2	1,750	△15.7	1,150	△21.9	87.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期1Q	13,086,200株	2022年3月期	13,086,200株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	1,803株	2022年3月期	1,800株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期1Q	13,084,399株	2022年3月期1Q	13,084,476株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限の緩和により、経済活動が段階的に再開され、景気回復の動きが見られました。一方で、ウクライナ情勢の影響等を背景とした国際情勢の不安定化により、原材料・エネルギー価格が高騰し、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

菓子・食品業界におきましても、原材料費やエネルギー価格が高騰する中、物価の上昇による消費動向への影響が懸念され、厳しい経営環境となりました。

このような状況のもと、今年当社グループは創業125年 会社設立75周年を迎えました。また、中期3カ年計画「Be Resilient 2023 ～新しい時代をしなやかに生きる～」の2年目にあたり目標達成に向けた重要な年度となります。2022年度は何事にも果敢に挑戦する「進取」をテーマとし、将来を見据え、サステナビリティの高い企業構築と収益構造の変革に向けて活動を開始しました。

井村屋株式会社ではグループ全体の成長戦略の一環として、三重県津市の中勢北部サイエンスシティ内に新工場「あのつFACTORY」の建設に着手しました。今後の国内外での事業戦略の中でSOY事業の拡大、輸出やEC販売の供給能力の向上、データやセンサー技術を活用し、DXの推進にて生産性向上やロジスティック機能の強化などを行い、価値創造を高めた新工場の稼働を目指してまいります。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、井村屋株式会社の冷菓カテゴリーを中心に各カテゴリーで売上が順調に推移しました。米国で事業展開しているIMURAYA USA, INC.（以下「IMURAYA USA」と記載）では日本から輸入した井村屋商品の販売が増加しました。また、井村屋フーズ株式会社においてもOEM受託商品の売上が堅調に推移しました。その結果、連結売上高は、87億66百万円（前年同期比13.1%増）となりました。

損益面では、原材料価格、エネルギーコストが上昇する中、グループ全体で取り組んでいる生産性向上活動やコスト削減活動の効果により、売上原価が低減し、利益率の改善が図られました。

その結果、営業利益は87百万円（前年同期は2億52百万円の営業損失）、経常利益は3億25百万円（前年同期は1億77百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億23百万円（前年同期は1億76百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となり、季節要因により、利益の確保が難しい第1四半期累計期間の黒字化が達成されました。

各セグメントの概況は次のとおりであります。

① 流通事業

流通事業（BtoC事業）の中心となる井村屋株式会社では、冷菓カテゴリーや菓子カテゴリーをはじめ全カテゴリーで売上が増加しました。BtoB事業の井村屋フーズ株式会社では、スパウチ商品の受注が堅調に推移しました。また、IMURAYA USAでは日本からの輸入商品の売上が伸長しました。

以上の結果、流通事業の売上高は76億65百万円（前年同期比14.9%増）となり、セグメント利益は2億58百万円（前年同期は79百万円のセグメント損失）となりました。

流通事業におけるカテゴリー別の概況につきましては以下のとおりです。

（菓子カテゴリー）

防災用商品の「えいようかん」や「もっちりふるんわらびもち 黒糖」「和菓子屋の水ようかん」が好調に推移するとともに、コンビニエンスストアでのカステラ商品が売上を伸ばしました。また、IMURAYA USAでは日本から輸入したカステラの売上が増加しました。

以上の結果、菓子カテゴリーの売上高は19億49百万円（前年同期比27.3%増）となりました。

（食品カテゴリー）

夏物商品の「和風2連パック ぜんざい」が順調に推移し、冷凍食品では「井村屋謹製カレーぱん」やコレステロールゼロの「2コ入 大豆ミートまん」が売上を伸ばしました。井村屋フーズ株式会社の食品加工事業では、スパウチ商品の受託加工が昨年同様好調に推移しました。

以上の結果、食品カテゴリーの売上高は11億65百万円（前年同期比4.7%増）となりました。

(デリーチルドカテゴリー)

「豆腐類」では「大豆屋和蔵 大豆ッ子」の売上が伸長しました。また、賞味期間180日間を実現した「4個入り 美し豆腐 LONG SHELF LIFE180」も順調に推移しました。

以上の結果、デリーチルドカテゴリーの売上高は3億38百万円（前年同期比42.0%増）となりました。

(冷菓カテゴリー)

主力商品の「あずきバー」シリーズが堅調に推移し、今年で発売10周年を迎える「やわもちアイス」シリーズの新商品「やわもちアイス みかん大福味」、新商品の「チーズテリーヌアイス」が好評をいただきました。「ボールアイス」シリーズでは発売50周年を迎えた「メロンボール」や期間限定で販売した新商品の「ドラえもんボール」が売上増加に貢献しました。また、IMURAYA USAでは「やわもちアイス」や「あずきバー」など日本からの輸入商品の売上が増加しました。

以上の結果、冷菓カテゴリーの売上高は37億34百万円（前年同期比9.1%増）となりました。

(点心・デリカテゴリー)

「肉まん・あんまん」などの点心・デリカテゴリーは、4月～6月が需要の最も少ない期間ではありますが、当期はコンビニエンスストアでのスチーマー販売が増加しました。

以上の結果、点心・デリカテゴリーの売上高は3億22百万円（前年同期比13.5%増）となりました。

(スイーツカテゴリー)

スイーツカテゴリーでは、各店舗で品質管理と感染防止対策を徹底し、お客様満足の上昇に努めました。各店舗の客数も回復傾向となり、売上は前年同期を上回りました。また、「アンナミラーズ」の日本唯一の店舗である高輪店は国土交通省による品川駅西口基盤整備事業に伴う移転要請に合意し、2022年8月31日で閉店することとなりました。発表以来、メディアからも注目され、連日、閉店を惜しむ多くのお客様にご来店をいただき、また、SNSなどを通じてたくさんの感謝や励ましのお声をいただいております。ご愛顧に心から感謝いたします。今後については培われた「アンナミラーズ」ブランドの価値を守り、継続して商品をお買い求めいただけるよう、努力してまいります。また、「JOUVAUD（ジュヴォー）」では新たに「La maison JOUVAUD（ラ・メゾン・ジュヴォー）虎ノ門ヒルズ店」を7月20日にオープンいたしました。高い技術を活かしたプロヴァンス菓子の数々をハイセンスで注目の居住地である「虎ノ門ヒルズ レジデンスシャルタワー」2階で提供してまいります。

以上の結果、スイーツカテゴリーの売上高は1億25百万円（前年同期比58.2%増）となりました。

(VISON（ヴィゾン）カテゴリー)

国内新規事業として2年目を迎えるVISONカテゴリーでは、2021年7月より三重県の水と酒米、酵母を使用し、テロワール※に根差した日本酒の製造・販売を行う「福和蔵（ふくわぐら）」と、和菓子を販売する「菓子舗井村屋」の2店舗を三重県多気町の大型商業リゾート施設「VISON（ヴィゾン）」内にて運営しております。「福和蔵」においては、2022年4月から数量限定で販売を開始した「福和蔵 純米大吟醸」が三重県新酒品評会での優等賞受賞に続き、全国新酒鑑評会においても入賞し、認知度の向上が図られました。「菓子舗井村屋」においては、「酒々（ささ）まんじゅう 芳醸菓」など特色のある商品を店舗にて販売し、また、夏物の季節限定商品として「わらびもち元丈（げんじょう）」、「冷やしぜんざい福椀（ふくわん）」を提供し、好評を得ております。

以上の結果、VISON（ヴィゾン）カテゴリーの売上高は28百万円となりました。

※テロワールはワイン等の生産に関わる「土地の要素」「気候の要素」「人的要素」を総合した生産環境のことを指し、味覚を決定する重要な要素とされています。

② 調味料事業

国内では井村屋フーズ株式会社のシーズニング事業において、即席麺向けの商材と飲料向け素材が順調に推移しました。

中国での調味料事業は、依然としてコロナ禍の影響が続いており、中国国内の売上が減少しました。

以上の結果、調味料事業の売上高は10億50百万円（前年同期比2.3%増）となりました。セグメント利益は1億66百万円（前年同期比11.1%増）となりました。

③ その他事業

イムラ株式会社において井村屋商品のアウトレット販売を行っている「MOTTAINAI屋」は、感染防止対策を徹底し開催しました。また、「ソフトアイスクリーム&スイーツ店WaiWai（ワイワイ）」においては、JOUVAUDの人気商品「カヌレ」などの販売を行うとともに季節のデザートを販売し売場の活性化を図りました。

以上の結果、井村屋グループ株式会社の賃貸事業を加えた、その他事業の売上高は51百万円（前年同期比2.9%減）となりましたが、セグメント利益は6百万円（前年同期比17.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間の財政状態は以下のとおりであります。

総資産は310億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億28百万円の増加となりました。流動資産は、販売増加に伴う売掛金や棚卸資産の増加などにより、17億94百万円増の125億33百万円となりました。固定資産は、投資有価証券の時価の減少や有形固定資産の減価償却が進んだことなどにより、1億65百万円減の185億18百万円となりました。

負債は138億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億4百万円の増加となりました。流動負債は、短期借入金の増加などにより、17億51百万円増の121億30百万円となりました。固定負債は、長期繰延税金負債の増加などにより、52百万円増の17億4百万円となりました。

純資産は配当金の支払いなどにより、1億75百万円減の172億17百万円となりました。

その結果、自己資本比率は前連結会計年度末59.0%から55.3%へ減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期に向けて、夏場の主力商品である「あずきバー」の売上増加など、順調に推移する見込みであり、また、冬場の点心・デリ商品の導入計画も順調に進捗しておりますので、2022年5月12日付の「2022年3月期決算短信」において公表いたしました業績予想につきましては現時点では変更はありません。

ただし、新型コロナウイルス感染症の拡大が長期化、深刻化した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。現時点で今後の動向を見通すことは困難であるため、業績予想においてはこれによる影響を見込んでおりません。今後の業績推移等によって第2四半期及び通期業績予想の見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,069,855	996,808
売掛金	5,188,868	5,827,612
商品及び製品	2,471,511	3,298,023
仕掛品	273,492	325,327
原材料及び貯蔵品	927,417	903,559
その他	809,299	1,183,264
貸倒引当金	△1,201	△1,221
流動資産合計	10,739,243	12,533,374
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,399,475	18,528,558
減価償却累計額	△10,588,597	△10,782,865
建物及び構築物(純額)	7,810,878	7,745,692
機械装置及び運搬具	17,179,394	17,447,980
減価償却累計額	△14,053,958	△14,306,168
機械装置及び運搬具(純額)	3,125,436	3,141,811
土地	4,225,372	4,225,372
その他	2,228,472	1,953,150
減価償却累計額	△1,578,766	△1,309,034
その他(純額)	649,705	644,116
有形固定資産合計	15,811,391	15,756,992
無形固定資産		
リース資産	49,842	54,832
その他	70,116	63,296
無形固定資産合計	119,959	118,129
投資その他の資産		
投資有価証券	1,367,050	1,337,265
退職給付に係る資産	889,219	891,084
その他	520,694	439,650
貸倒引当金	△25,061	△25,061
投資その他の資産合計	2,751,903	2,642,939
固定資産合計	18,683,254	18,518,061
資産合計	29,422,498	31,051,436

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,615,246	2,584,128
電子記録債務	1,678,485	1,566,247
短期借入金	1,400,000	3,600,000
1年内返済予定の長期借入金	267,228	225,665
未払金	2,715,407	2,702,405
未払法人税等	488,065	74,644
賞与引当金	527,959	340,414
その他	685,955	1,036,530
流動負債合計	10,378,347	12,130,037
固定負債		
長期借入金	100,536	75,603
執行役員退職慰労引当金	39,864	38,022
退職給付に係る負債	36,079	36,358
資産除去債務	135,246	135,532
その他	1,340,232	1,418,851
固定負債合計	1,651,958	1,704,367
負債合計	12,030,305	13,834,404
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,576,539	2,576,539
資本剰余金	3,810,519	3,810,519
利益剰余金	8,580,110	8,453,956
自己株式	△3,952	△3,959
株主資本合計	14,963,217	14,837,056
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	104,151	86,210
土地再評価差額金	1,930,419	1,930,419
為替換算調整勘定	13,835	5,096
退職給付に係る調整累計額	336,031	318,725
その他の包括利益累計額合計	2,384,438	2,340,452
非支配株主持分	44,536	39,522
純資産合計	17,392,192	17,217,032
負債純資産合計	29,422,498	31,051,436

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	7,750,146	8,766,957
売上原価	5,248,906	5,638,063
売上総利益	2,501,239	3,128,894
販売費及び一般管理費	2,753,687	3,041,713
営業利益又は営業損失(△)	△252,447	87,181
営業外収益		
受取配当金	23,578	25,366
受取家賃	9,720	8,757
為替差益	17,479	185,330
新型コロナウイルス感染症による助成金収入	13,140	6,729
その他	18,544	19,024
営業外収益合計	82,462	245,208
営業外費用		
支払利息	7,659	5,159
その他	82	1,903
営業外費用合計	7,741	7,062
経常利益又は経常損失(△)	△177,726	325,326
特別利益		
投資有価証券売却益	-	3,444
補助金収入	3,095	3,660
保険金収入	2,000	-
その他	-	3
特別利益合計	5,095	7,107
特別損失		
固定資産除却損	3,769	2,990
特別損失合計	3,769	2,990
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△176,401	329,444
法人税、住民税及び事業税	69,664	47,410
法人税等調整額	△75,546	61,614
法人税等合計	△5,882	109,025
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△170,518	220,418
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	6,432	△3,548
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△176,951	223,967

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△170,518	220,418
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△28,470	△17,940
為替換算調整勘定	30,383	△5,958
退職給付に係る調整額	△19,078	△17,305
その他の包括利益合計	△17,166	△41,205
四半期包括利益	△187,685	179,213
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△196,305	179,981
非支配株主に係る四半期包括利益	8,620	△767

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	流通事業	調味料事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,670,074	1,027,107	7,697,182	52,964	7,750,146
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,506	7,978	21,485	3,131	24,616
計	6,683,581	1,035,085	7,718,667	56,095	7,774,762
セグメント利益又は損失(△)	△79,859	149,624	69,764	5,844	75,609

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸・管理業及びリース代理業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	69,764
「その他」の区分の利益	5,844
全社費用(注)	△328,057
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△252,447

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	流通事業	調味料事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,665,309	1,050,238	8,715,548	51,409	8,766,957
セグメント間の内部売上高 又は振替高	19,027	6,150	25,177	3,799	28,976
計	7,684,336	1,056,388	8,740,725	55,208	8,795,934
セグメント利益	258,260	166,192	424,452	6,850	431,303

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸・管理業及びリース代理業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	424,452
「その他」の区分の利益	6,850
全社費用(注)	△344,122
四半期連結損益計算書の営業利益	87,181

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。